

32. 森林組合における資本と労働

—— 福岡県杷木町森林組合の事例から ——

九州大学農学部 笠原 義人

1 森林組合は一般的には森林所有者の土地組合的な性格が強く、主として育林生産を営む森林経営者の組合として存在している。この育林生産過程は資本制的経営としては不利な部門であるため、地代取得をもって満足する地主、農民的土地所有者によって担われてきた。従って、森林組合の業務は、町村の林野行政の代行的なものが多く、資本と労働の対立、矛盾は顕在化しなかった。

しかるに林業生産、林産物流通機構の発展につれて森林組合は旧来の素材生産を代行する形となった。このことは森林組合が企業的性格を濃厚にし、森林組合自体が利潤の追求を始め、資本の集積と労働力の搾取の方向におもむく可能性を内包することを意味する。

そこでこの論稿においては、採取生産を行なっている福岡県杷木町森林組合の事例から、森林組合において資本と労働の対立、矛盾がどのように顕在化してきたかを考察する。

2 杷木町森林組合は昭和33年度から素材生産販売を開始し、40年度の素材生産量は2400 m^3 で、地域内での34%の比重を占めている。この森林組合の主たる事業は素材生産販売事業で、その事業利益は総事業利益の約35%を占めている。

素材生産に要する資本は農林中央金庫の素材生産資金借入に殆んど依存し、杷木町農業協同組合からの短期借入金をつなぎとして併用している。自己資本は各組合員からのわずかな出資金だけである。

素材生産のための資本装備は集材機一式とチェーンソー2台であるが、これとても総購入費の60%を林業協業促進事業の補助金を受けて始めて購入したのである。

このように杷木町森林組合の素材生産に関する資本は、資本としては明確化されていないままではあるが、農林中金、農林公庫などの積極的な融資という、政策的、制度的な保護、援助により調達されている。

3 森林組合は専属の労務班は持たないが、地区内

労務組織の概況

労務組織	構成員 人	平均 年令 才	S. 40年度				S. 39年度		耕地面積(平均)畝				山林 面積 反	
			総出役 日数日	平均出役 日数日	請負材積 m^3	請負金額 千円	請負材積 m^3	請負金額 千円	田	畑	樹園地	計		
伐 木 造 材	A	5	48	492	99	710 (1人1日 1.443)	537 (1人1日 1.092)	671	425	43	11	1	55	22
	B	3	44	345	115	305 (0.884)	170 (492)	22	17	44	4	1	49	9
	C	6	47	234	39	172 (0.755)	132 (564)	—	—	54	7	2	63	26
	D	4	55	26	6	117 (4.500)	70 (2,692)	32	14	43	13	2	58	34
	その他	—	—	—	—	86	46	28	34	—	—	—	—	—
集材搬出 (土曳き)	E	4	44	134	33	231 (1.724)	286 (2,134)	268	413	60	11	7	78	40
	F	4	38	70	17	115 (1.643)	88 (1,257)	305	266	46	8	4	58	30
	G	5	43	75	15	—	—	—	—	52	5	7	64	36
	その他	—	—	—	—	349	275	384	348	—	—	—	—	—
集材搬出 (集材機)	11	36	423	38	682 (1.612)	503 (1,189)	342	349	37	10	6	53	39	

杷木町森組の資料と聴取による

の素材生産労働力を労務集団で、あるいは個人で独自に組織された労務組織が森林組合の素材生産を請負っている。労務組織は伐木造材（3班）、土曳きによる集材搬出（3班）、集材機による集材搬出（1班）の8班42人（S. 40年度）で、森林組合の素材生産に従事した日数は、50日以下が殆んどで、100日以上7人、そのうち150日以上は2人だけである。

ところで、1人当りの賃金を請負金額と出役日数から計算すると表のとおりである。これを労務者からの聴取で調整すると、伐木造材の請負が1人1日当たり1.0~1.1千円（他の業者の平均1.2千円）、集材機による集材搬出が1.2千円（1.3千円）と、いずれも他の業者よりは低い。労務者も、賃金は安い組合は賃金をはっきり払うこと、労災保険、失業保険の世話をするので、継続的に働く場合はよいが、短期ならば業者の方がよいと言っている。

この素材生産労働の低賃金は、素材生産量が少ない

ことと同時に、森林組合が受託する1事業場所当りの生産量が少量なため、他の業者に比較して明らかに生産性が劣ることによる。

5 素材生産労働の低賃金だけでなく、森林組合職員の給料も、労働時間、労働強度の割には低賃金で、初任給は町役場、農協のそれよりも1~2割低く、長期勤務者に至っては5割も低い。その上、事業管理費のうち人件費の比重が年々増大し（S. 40年度は約80%）、人件費の節約が求められている。

6 以上のように、杷木町森林組合は、資本の劣弱性のまま、素材生産販売事業を進める中で、一方では組合員である森林所有者の収益を多くするために、生産費、事業経費をできるだけ最少にしようとし、他方では業者に比較して低い生産力のままに業者と競争が行なわれている。そこにおいては、まさに低賃金という形で、資本と労働との対立、矛盾が顕在化してきているのである。

33. 日南経済圏の木材流通

—— 日南市における国有林材を中心に ——

九州大学農学部 堺 正 紘

1 日南地方の林業は紙肥林業として著名であるが、かつての弁甲材産地としての姿はすでに大きく後退している。今日では杉材の大部分が地元製材工場によって消費されており、素材の圏外出荷は弁甲材を含めて生産量の2割以下である。

製材工場の原木入荷形態の特徴は、(1)国有林材の割合が大きく、しかも、(2)それは出力の大きい工場ほど大である。また、(3)素材購入の割合が増加傾向にあるのに、(4)市売からの購入が極めて少ないことなどである。

これらの中で、(3)や(4)はそれなりに重要な問題を含んではいるが、ここでは(1)と(2)について、すなわち国有林と製材工場の関係について、とくに顕著な特徴を示している日南市の実態を報告し、その問題点を述べることにする。

2 日南市の製材工場の国有林材率（＝入荷量に占める国有林材の割合）は47%と高い。このような国有林立木の伐採や国からの素材購入の外にも、国有林一木材業者→製材工場のルートによる入荷もあるから厳密な意味での国有林材率はさらに高くなるのであり、国有林との結びつきの強さを知ることができる。

しかし、国有林材率は決して一様に現われるのではない。最も規模の大きいⅣ階層のそれが64%と最高で、以下36%、22%、0%と規模が小さくなるにつれて減少しているように、出力規模によって大きな相異が認められるのである。

また、国有林材依存工場率（＝国有林材を入荷した工場の割合）は立木の場合31%、素材でも48%に止まっているのである。さらに国有林素材について出力階層別に依存工場率をみると、Ⅳ階層が100%なのに対して、以下47%、25%、0%と減少している。

しかも、国有林材の1工場当り入荷量は立木が1,824 m³、素材が1,614 m³でいずれもその他の入荷形態を大きく上まわっているのである。（以上表参照）

このように、日南市の製材工場は国有林材と直接的に結合した国有林材依存型工場と、そうでない非依存型工場に分極化している。しかも国有林材依存型は数が少なく大規模層に集中しているだけではなく、大量の国有林材を取得して、非依存型に比べ原木入荷の面では圧倒的に有利な立場にあるのである。

3 ところで、依存型工場のもつこうした条件は、一種の特権として固定化されてきたものであるが、そ